

平成15年6月期 決算短信（連結）

平成15年8月21日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 石川県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 久木 幹雄

TEL (076) 260 - 3377

決算取締役会開催日 平成15年8月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月期の連結業績（平成14年7月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	65,029	15.6	1,620		1,602	
14年6月期	56,252	10.5	521		906	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	1,195	80.59		6.2	5.1	2.5
14年6月期	1,359	92.54		7.0	2.7	1.6

(注) 持分法投資損益 15年6月期 24百万円 14年6月期 54百万円
 期中平均株式数（連結） 15年6月期 14,692,932株 14年6月期 14,692,432株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	31,378	19,746	62.9	1,343.24
14年6月期	31,518	18,610	59.0	1,266.59

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年6月期 14,692,346株 14年6月期 14,693,776株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	5,128	505	1,644	5,720
14年6月期	3,042	258	1,305	2,759

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）社（除外） 1社 持分法（新規）社（除外） 1社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,700	895	500
通期	69,200	2,160	1,580

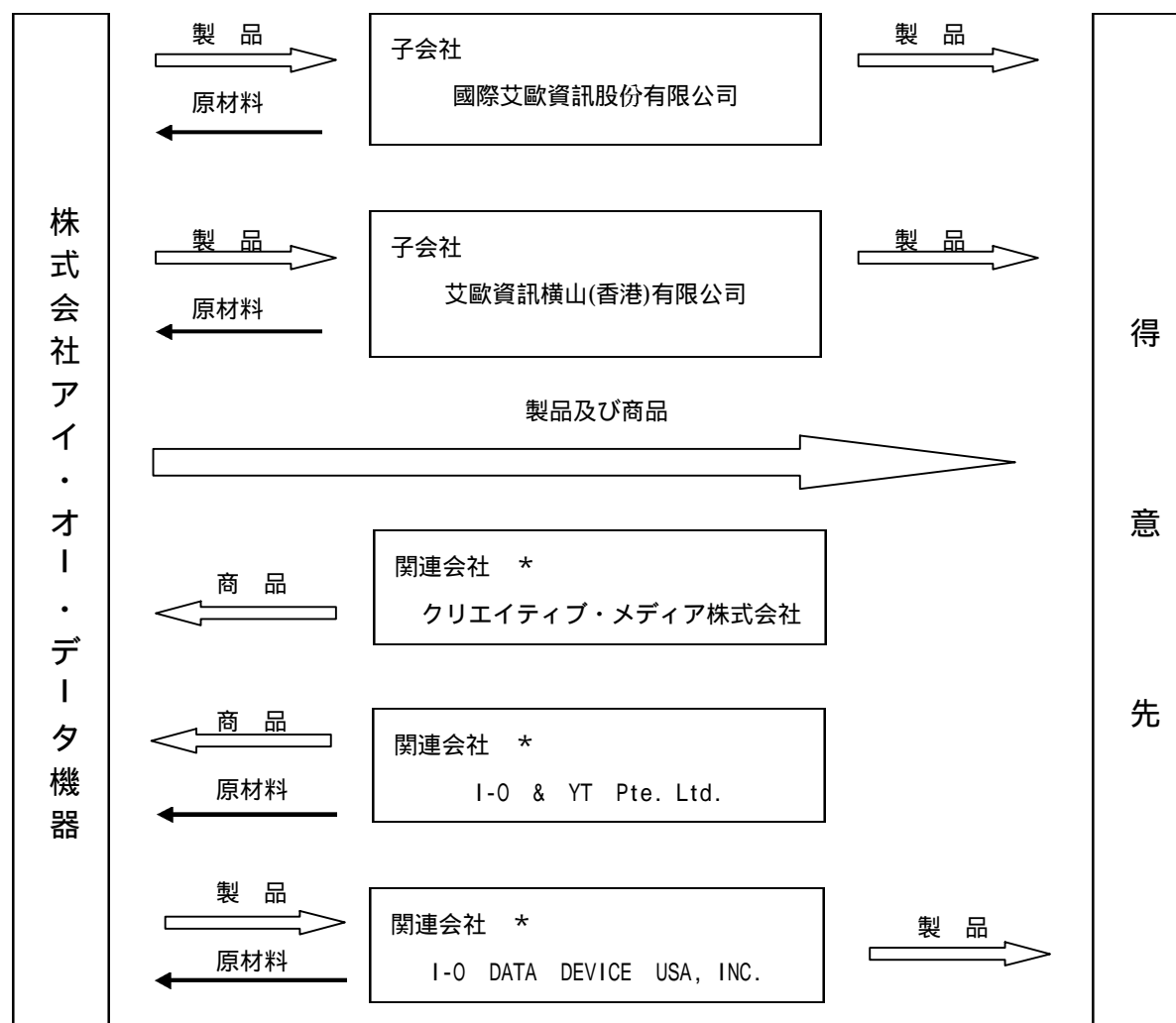
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 106円 78銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社 2 社及び関連会社 3 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 当企業グループの連結対象子会社である株式会社アイ・オー・ネットは、平成 14 年 12 月において清算終了しております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

創業以来、当社及び当企業グループは、パソコン周辺機器のリーディングカンパニーとして、厳しい市場環境が続くIT業界において、常に社員全員が自己研鑽に努め、何よりも顧客満足度を第一に考えた「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品作り」という不変とも言えるテーマで、情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また、長期化するIT不況の中で従来からの「開発・製造・販売」の垣根を越えたスピードある経営判断と組織作りで「付加価値の高い」製品作りを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株式公開時より株主各位に対する適正な利益還元を経営の重要課題の一つとして常に認識しながら、一方で企業体質の強化を計るべく将来の展望に立った研究開発や新しいパソコン環境に順応して行くための設備投資を考えた内部留保にも視点を向けてまいりました。しかしながら、前期は創業以来初めての赤字を計上し不本意ながら減配するをやむなきに至っております。今期においても景気はなかなか好転する気配をみせておりませんが、当社はこの厳しい状況の中で、株主各位の期待に応えるべく収益の拡大に向けた財務体質の一層の強化と安定配当を当社及び当企業グループの最大目標として真摯に取り組んで行く方針であります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社及び当企業グループは、前期までの中期経営計画において「革新」というテーマでビジネスを進めてまいりましたが、今期より更にステップアップを計るため、新しく「付加価値創造企業」という目標に向けて「成長性」、「収益性」、「健全性」、「効率性」の4つの視点から全社横断的な経営改善策を積極的に推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当期における世界経済は、SARS(新型肺炎)の流行で、経済環境に少なからずマイナス影響を受けながらも、中国を中心としたアジアの一部地域では景気が好調に推移しております。一方、政府の減税対策や金融緩和策により安定した個人消費に支えられてきた米国経済も効果が薄れてきたことや、懸念されたイラク戦争も短期間で終結したにもかかわらず、景気の停滞傾向が顕著になってきており、景気低迷が続く欧州経済も併せて、全体として景気の本格的回復より世界同時不況の不安が残っております。わが国経済におきましては、米国向けやアジア向けの輸出は堅調に推移し、民間の設備投資及び個人消費の一部についてもまだ力強さに欠けるものの、底打ち感が見られましたが、雇用所得はマイナスの状況の中、株式市場の低迷や土地の値下がり等、資産評価のマイナスは企業経営や個人財産に大きな打撃を与えており、こうした環境でのデフレ状況は依然として好転の兆しを見せておりません。

当社及び当企業グループを取り巻くパソコン業界におきましては、期後半の第4四半期において、パソコンの出荷台数が、政府の e-Japan 構想の推進や IT 投資促進税制の効果等で 2 年ぶりに前年同期を上回る等久しぶりに明るい兆しが見えましたが、期全般を通しましては、JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成 15 年 7 月に発表した内容で見るとおり、平成 14 年 7 月より平成 15 年 6 月までのパソコンの国内出荷台数が前年同期比で約 4 % 下回っている等、全般的に低調に終わっております。

このような情勢のもとで、当社及び当企業グループは期全般を通して消費の低迷や他社との厳しい販売競争が続く中、OEM 及び商品を除いた増設メモリボード、ストレージ、液晶ディスプレイ、周辺機器といった主要製品で、売上、数量ともに前期を上回ることができました。また、周辺機器グループの中で、当社がここ数年、新しいビジネスの挑戦として取組んできました小型ムービーカメラ、ハードディスクビデオレコーダー、MP3 プレーヤー、液晶用 TV チューナー等のデジタル情報家電との融合製品が、売上、数量ともに、まだまだ当社の主力とは言えないまでも着実に伸長し、周辺機器メーカーとして新しいマーケットを創造しながら売上に寄与しております。

また、当社の連結対象子会社である株式会社アイ・オー・ネットは、平成 14 年 12 月において清算終了しております。

当期の営業の概況を部門別に説明いたします。

〔増設メモリボード部門〕

パソコンの需要は相変わらず低迷を続けているものの、パソコン本体の一台当たりの DRAM の搭載量が増えたこと、高速データ処理が可能になった DDR 型 SDRAM が年末から期末にかけて従来の DRAM に代わって主流化しつつあること、デジタルカメラ等に使用するメモリカードやパソコンの USB ポートに直接差し込む USB フラッシュメモリの市場が大きく拡大したことで、増設メモリボードの売上高は前期比 22.2% 増となりました。

〔ストレージ部門〕

ストレージは、CD-ROM、CD-R/RW 製品及び MO 製品については、市場競争も含め、製品単価の下落や需要環境も変化してきたことから売上・数量ともに苦戦しましたが、DVD、ハードディスク製品については、当社及び当企業グループにとってデジタル情報家電の融合製品として期全般を通して好調に推移し、売上高は前期比 20.5% 増となりました。

〔周辺機器部門〕

従来からの主力アイテムであったグラフィックボード、ビデオキャプチャーボード等のマルチメディア製品や TV チューナーボード、インターフェイスボード等の拡張ボード製品は、製品単価の下落やパソコン本体の標準搭載化で売上・数量は減少し、期前半まで好調に推移してきましたネットワーク製品も市場競争が厳しく、期後半において伸び悩みました。しかしながら、豊富なラインナップを揃えた液晶ディスプレイと、ハードディスクビデオレコーダー、小型ムービーカメラ等のデジタル情報家電との融合製品が好調に推移し、売上高は前期比 13.8% 増となりました。

〔特注製品部門〕

大手パソコンメーカー向けの OEM 製品として販売されていた TV チューナーボードに代わる主力製品が見当たらず、売上高は前期比 24.8% 減となりました。

〔その他の部門〕

主力のSB(サウンドプラスター)シリーズが苦戦し、売上高は前期比 16.4%減となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 65,029 百万円(前年度比 15.6%増)、営業利益は 1,620 百万円(前年度は 521 百万円の営業損失)、経常利益は 1,602 百万円(前年度は 906 百万円の経常損失)、当期純利益は 1,195 百万円(前年度は 1,359 百万円の純損失)と、増収増益となりました。

(2) 当社が今後対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気においては、企業収益の回復傾向の兆しや一部の経済指標に底堅い動きは見られるものの、依然としてイラク戦争の処理問題を抱えた米国経済の動向や、加えて好調だった中国を中心としたアジア経済の SARS(新型肺炎)問題終結後の経済に与える影響が懸念され、デフレ基調からの早期脱却は考えにくく、景気の先行きの期待も厳しいものと思われまます。

このような情勢のもとで当社及び当企業グループを取り巻くパソコン業界は、企業の情報化に対する設備投資や個人消費において短期的な回復は見込めず、現状の需要環境が引続き反映されるものと思えます。しかしながら政府が進めている e-Japan 構想やIT投資減税による官公庁・教育機関及び企業の情報化への投資支援の推進が今後期待されます。

このような環境の中で、当社及び当企業グループは今まで以上に全社あげて売上高及び利益の確保に努めるとともに、経費抑制をはじめとする諸施策を着実に実行し、国内外で直面している経営・事業環境に迅速に対応すべく前々から経営テーマとして掲げている「開発・製造・販売一体」に主眼をおいた組織づくりを一步一步着実に前進させ、企業業績の一層の向上に努めてまいり所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は 69,200 百万円(前年度比 6.4%増)、経常利益は 2,160 百万円(前年度比 34.8%増)、当期純利益は 1,580 百万円(前年度比 32.2%増)を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は見通しと異なる場合があります。その要因のうち主なものは、主要市場(日本及びアジア等)の経済状態、製品及び部品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(3) 財政状態

〔当期のキャッシュ・フローの状況〕

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて 29 億 60 百万円増加し、57 億 20 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は 51 億 28 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益 13 億 34 百万円に加えて、棚卸資産の減少による資金増加が 30 億 79 百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 5 億 5 百万円となりました。これは有形固定資産の取得 3 億 76 百万円、投資有価証券の取得 2 億 27 百万円の支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 16 億 44 百万円となりました。これは金融機関からの借入金返済による純支出 14 億 95 百万円と配当金の支払い 1 億 48 百万円によるものであります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
増設メモリボード	10,867	19.3	13,280	20.4
ストレージ	19,864	35.3	23,936	36.8
周辺機器	22,066	39.2	25,102	38.6
特注製品	2,119	3.8	1,594	2.5
商 品	716	1.3	642	1.0
そ の 他	618	1.1	473	0.7
合 計	56,252	100.0	65,029	100.0

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,759		5,720		2,960
受取手形及び売掛金	13,136		12,486		650
たな卸資産	7,414		4,334		3,079
繰延税金資産	431		364		66
その他	1,030		1,542		512
貸倒引当金	134		35		99
流動資産合計	24,637	78.2	24,413	77.8	224
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,893		1,774		118
土地	3,204		3,204		
その他	317		339		21
有形固定資産合計	5,416	17.1	5,318	17.0	97
無形固定資産	209	0.7	263	0.8	54
投資その他の資産					
投資有価証券	432		700		267
その他	894		738		156
貸倒引当金	71		56		15
投資その他の資産合計	1,255	4.0	1,382	4.4	127
固定資産合計	6,880	21.8	6,965	22.2	84
資 産 合 計	31,518	100.0	31,378	100.0	140

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	9,748		8,480		1,267
短 期 借 入 金	1,500				1,500
未 払 法 人 税 等	43		52		9
そ の 他	1,218		2,552		1,334
流 動 負 債 合 計	12,510	39.7	11,085	35.3	1,424
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	63		120		56
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130		129		1
そ の 他	193		278		85
固 定 負 債 合 計	387	1.3	528	1.7	140
負 債 合 計	12,897	41.0	11,613	37.0	1,283
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	10	0.0	17	0.1	7
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,588	11.4			
資 本 準 備 金	4,308	13.7			
連 結 剰 余 金	11,107	35.2			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	0.1			
為 替 換 算 調 整 勘 定	86	0.3			
自 己 株 式	289	0.9			
資 本 合 計	18,610	59.0			
資 本 金			3,588	11.4	
資 本 剰 余 金			4,308	13.7	
利 益 剰 余 金			12,149	38.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			36	0.1	
為 替 換 算 調 整 勘 定			45	0.1	
自 己 株 式			290	0.9	
資 本 合 計			19,746	62.9	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	31,518	100.0	31,378	100.0	140

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	56,252	100.0	65,029	100.0	8,777
売 上 原 価	50,522	89.8	57,066	87.8	6,544
売 上 総 利 益	5,730	10.2	7,963	12.2	2,233
販売費及び一般管理費	6,251	11.1	6,342	9.7	91
営業利益(損失)	521	0.9	1,620	2.5	2,141
営業外収益					
受 取 利 息	19		11		7
仕 入 割 引	96		105		9
そ の 他	55		57		2
営業外収益合計	170	0.3	175	0.3	4
営業外費用					
支 払 利 息	3		3		0
売 上 割 引	106		90		16
投資事業組合運用損	89		54		34
持分法による投資損失	54		24		29
為 替 差 損	280		5		274
そ の 他	21		14		7
営業外費用合計	556	1.0	193	0.3	362
経常利益(損失)	906	1.6	1,602	2.5	2,508
特別利益					
貸倒引当金戻入益			110		110
投資有価証券売却益			21		21
特別利益合計		0.0	131	0.2	131
特別損失					
固定資産除却損	33		10		23
固定資産売却損			0		0
投資有価証券評価損	22				22
特許使用許諾料			387		387
会員権評価損	9		1		7
たな卸資産処分損	42				42
特別損失合計	107	0.2	399	0.6	291
税金等調整前当期純利益(損失)	1,014	1.8	1,334	2.1	2,348
法人税、住民税及び事業税	71	0.1	68	0.1	3
法人税等調整額	285	0.5	62	0.1	223
少数株主利益(損失)	11	0.0	9	0.1	20
当期純利益(損失)	1,359	2.4	1,195	1.8	2,554

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		12,702		
連結剰余金減少高 持分法適用除外による 剰余金減少額	2			
配 当 金	220			
役 員 賞 与	12	234		
当期純利益(損失)		1,359		
連結剰余金期末残高		11,107		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				4,308
資本剰余金期末残高				4,308
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				11,107
利益剰余金増加高 当 期 純 利 益			1,195	1,195
利益剰余金減少高 配 当 金			146	
役 員 賞 与			6	153
利益剰余金期末残高				12,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年7月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,014	1,334
減価償却費	468	425
役員退職慰労引当金増減額(:減少)	8	1
退職給付引当金増減額(:減少)	19	56
貸倒引当金増減額(:減少)	63	114
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	3	3
為替差損益(:益)	24	4
持分法による投資損益(:益)	54	24
固定資産除却損	33	10
会員権評価損	9	1
投資事業組合運用損益(:益)	89	54
保険契約配当金	2	0
投資有価証券売却益		21
役員賞与の支払額	12	6
売上債権の増減額(:増加)	1,661	657
たな卸資産の増減額(:増加)	1,720	3,079
仕入債務の増減額(:減少)	1,716	1,269
未払消費税等の増減額(:減少)	194	231
その他増減額	214	556
小 計	2,476	5,001
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	3	3
法人税等の還付額(:支払額)	582	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	201	376
投資有価証券の取得による支出	41	227
投資有価証券の売却による収入		62
関係会社株式の取得による支出	20	
投資事業組合からの分配投資による収入	24	24
保険契約による支出	5	4
保険契約解約による収入	14	6
その他投資による支出	34	6
その他投資による収入	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(:減少)	1,500	1,495
少数株主からの払込による収入	21	
配当金の支払額	220	148
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	18
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,039	2,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,799	2,759
現金及び現金同等物の期末残高	2,759	5,720

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社(会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アイ・オー・ネットは、平成14年12月において清算終了したため、平成14年12月までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 3社(会社名 クリエイト・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC., I-O & YT Pte.Ltd.)

DiMAGIC, Inc.に対する当社の議決権の所有割合が零になったことにより、同社は関連会社から外れております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有証証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準に定める資本の部の区分及び開示によっております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度4百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,345 百万円	2,626 百万円
2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	273 百万円	246 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形及び売掛金	1,089 百万円	百万円
支払手形及び買掛金	901 百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	640 百万円	646 百万円
給料手当・賞与	1,803 百万円	1,831 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	4 百万円
荷造運賃	782 百万円	886 百万円
貸倒引当金繰入額	63 百万円	百万円
研究開発費	1,023 百万円	1,109 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0 百万円	百万円
有形固定資産その他	20 百万円	6 百万円
無形固定資産	12 百万円	4 百万円
計	33 百万円	10 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
有形固定資産その他	百万円	0 百万円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,023 百万円	1,109 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	有形固定資産その他	有形固定資産その他
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	23 百万円	32 百万円
期末残高相当額	23 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9 百万円	9 百万円
1年超	14 百万円	5 百万円
合計	23 百万円	14 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
1年内	24 百万円	24 百万円
1年超	41 百万円	18 百万円
合計	66 百万円	43 百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20	20	0	259	323	64
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	20	20	0	259	323	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	70	65	4	8	7	0
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	70	65	4	8	7	0
合 計	90	85	4	268	331	63	

(注) 上記のほか、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が当連結会計年度 0百万円、前連結会計年度 13百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72		122	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	368 百万円	330 百万円
ロ．年金資産	248 百万円	246 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	120 百万円	84 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	56 百万円	35 百万円
ホ．退職給付引当金(ハ + ニ)	63 百万円	120 百万円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	49 百万円	56 百万円
ロ．利息費用	8 百万円	7 百万円
ハ．期待運用収益	2 百万円	2 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円	12 百万円
ホ．退職給付費用	59 百万円	73 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0 %	2.0 %
ハ．期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	82 百万円	77 百万円
売上値引	23 百万円	57 百万円
研究開発費	50 百万円	31 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	50 百万円	31 百万円
繰越欠損金	616 百万円	16 百万円
未払費用	10 百万円	167 百万円
その他	50 百万円	55 百万円
繰延税金資産小計	885 百万円	438 百万円
評価性引当額	453 百万円	10 百万円
繰延税金資産合計	431 百万円	427 百万円
繰延税金負債 (流動)		
連結仕訳により消去された貸倒引当金	3 百万円	3 百万円
子会社の留保利益	百万円	62 百万円
その他	百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	3 百万円	66 百万円
繰延税金資産の純額	428 百万円	360 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	306 百万円	280 百万円
退職給付引当金	26 百万円	48 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円	52 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	百万円
子会社繰越欠損金	2 百万円	百万円
その他	75 百万円	68 百万円
繰延税金資産小計	472 百万円	448 百万円
評価性引当額	472 百万円	448 百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	149 百万円	144 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	25 百万円
繰延税金負債合計	149 百万円	169 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	149 百万円	169 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
評価性引当額	76.4 %	35.0 %
その他	0.5 %	3.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2 %	9.8 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が5,455千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,631千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が824千円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 当連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,392	1,637	65,029		65,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	15,148	16,020	16,020	
計	64,264	16,786	81,050	16,020	65,029
営業費用	62,460	16,619	79,079	15,670	63,409
営業利益(又は営業損失)	1,804	166	1,970	350	1,620
・資 産	29,615	2,256	31,871	493	31,378

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾及び香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	383	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,241	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

< 前連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,889	362	56,252		56,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	15,217	15,233	15,233	
計	55,905	15,580	71,485	15,233	56,252
営業費用	56,250	15,427	71,677	14,904	56,773
営業利益(又は営業損失)	344	152	192	328	521
・資 産	29,633	2,344	31,977	459	31,518

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾及び香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	406	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,037	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

1株当たり純資産額	1,266.59円
1株当たり当期純利益(損失)	92.54円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり純資産額	1,343.24円
1株当たり当期純利益	80.59円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,343.99円
1株当たり当期純利益	81.35円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	1,195百万円
普通株式に係る当期純利益	1,184百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	11百万円
普通株式の期中平均株式数	14,692,932株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)

潜在株式数	134千株
決議日	平成12年9月28日
権利行使価格	2,042円
行使期間	

自 平成14年10月1日
至 平成17年9月30日